



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 クラリオン株式会社

コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>

代表者 (役職名) 取締役社長兼COO

(氏名) 川本英利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室本部長

(氏名) 新保邦彦

TEL 048-601-3700

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日

平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	198,627	3.8	5,545	6.0	4,255	△4.2	2,304	△31.1
26年3月期	191,337	7.9	5,231	62.9	4,441	33.5	3,342	146.0

(注) 包括利益 27年3月期 6,283百万円 (△12.2%) 26年3月期 7,158百万円 (31.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	8.18	—	7.5	3.3	2.8
26年3月期	11.86	—	13.5	3.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 83百万円 26年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	129,292	34,154	26.3	120.56
26年3月期	125,384	27,881	22.1	98.31

(参考) 自己資本 27年3月期 33,983百万円 26年3月期 27,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	10,838	△3,611	△6,275	8,049
26年3月期	10,418	△9,683	△959	6,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00	563	24.4	1.8
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成28年3月期の配当につきましては、業績等を考慮して検討いたします。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	—	11,000	—	10,000	—	7,000	—	24.83

当社は、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。このため、平成28年3月期の連結業績予想はIFRSに基づいて作成しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	282,744,185 株	26年3月期	282,744,185 株
② 期末自己株式数	27年3月期	858,733 株	26年3月期	830,750 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	281,898,910 株	26年3月期	281,924,531 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	135,862	△0.9	1,528	△16.3	2,196	△25.0	2,389	△42.0
26年3月期	137,129	4.1	1,826	△8.0	2,928	9.5	4,121	274.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	8.48	—
26年3月期	14.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	104,204		24,346		23.4	86.37		
26年3月期	109,046		21,713		19.9	77.02		

(参考) 自己資本 27年3月期 24,346百万円 26年3月期 21,713百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
7. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後に落ち込んだ個人消費に弱さがみられるものの、政府による経済対策を背景に円高は正や株価回復が進み、全体的に緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、中国や新興国の成長鈍化はありますが、原油安により米国経済は堅調に推移、財務リスクを抱えた欧州経済も一時期の低迷期から回復しつつあり、世界経済全体では緩やかな回復が続いております。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、日本国内では消費税増税後の反動減により、国内の新車販売台数は4年ぶりのマイナスとなりました。一方、米国や中国における新車販売は前年比増加と好調に推移いたしました。

このような市場環境のもと当社グループは、自動運転、自動駐車を中心としたインテリジェント・セーフティ事業とコネクティビティ事業を将来に向けての成長の柱として強化してまいりました。同時に、グローバル視点での事業運営強化や事業構造改革等によりコスト削減をはかり、さらなる企業体質の強化を推進してまいりました。

当連結会計年度における業績の概要は次のとおりであります。

欧州や中国におけるOEM（相手先ブランドによる生産）市場向け売上の前期比増加、「安心・安全」関連製品の伸び、為替換算による増加もあり、連結売上高は前期比3.8%増収の1,986億27百万円となりました。開発費負担の増加等もありましたものの、増収による操業度改善及び原価低減に努めました結果、連結営業利益は前期比6.0%増益の55億45百万円となりました。連結経常利益は、為替差損計上等により前期比4.2%減益の42億55百万円となりました。連結当期純利益は、特別退職金支出や税金費用等の増加により、前期比31.1%減益の23億4百万円となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を記載しており、各セグメントの利益は、営業利益であります。

(日本)

当セグメントの売上高は前期比4.8%減収の964億85百万円、営業利益は57.6%減益の8億27百万円となりました。

国内における新車販売は消費税増税の影響により前年同期比減少が続き、市場回復の遅れにより、OEM市場向け、アフターマーケット市場向けとともに売上高減少となるなかで、「安心・安全」製品であるカメラ関連製品販売は増加したものの、全体としては減収となりました。損益面につきましては、円安による海外生産品の仕入コスト増加、開発費負担の増加等もあり、減益となりました。

(米州)

当セグメントの売上高は前期比8.8%増収の615億56百万円、営業利益は19.0%増益の13億45百万円となりました。

米国における新車販売が堅調に推移し、前期比円安ドル高影響もあり増収増益となりました。

(欧州)

当セグメントの売上高は前期比24.1%増収の160億73百万円、営業利益は前期比125.4%増益の4億21百万円となりました。

欧州経済は低迷しているものの、自動車販売の回復を受け、OEM市場向けの売上増、また、前期比での円安ユーロ高も寄与し、増収増益となりました。

(アジア・豪州)

当セグメントの売上高は前期比19.8%増収の245億11百万円、営業利益は66.2%増益の30億8百万円となりました。

前期に好調であったタイでのOEM市場向け売上が減収となりましたが、中国国内でのOEM市場向け売上が大きく増加し増収となりました。損益面につきましては、増収により操業度が改善し、増益となりました。

なお、当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
当期為替レート	米ドル	約102円	約104円	約114円	約119円
	ユーロ	約140円	約138円	約143円	約134円
前期（参考）	米ドル	約99円	約99円	約100円	約103円
	ユーロ	約129円	約131円	約137円	約141円

② 次期の見通し

世界全体を見渡すと、国、地域により景気の回復状況にばらつきが見られる状況であります。米国の景気は上向きを維持していますが、欧州におきましては不安要因があり、中国は経済成長の減速が懸念されています。そして、日本国内におきましては自動車販売の回復が見込まれず、市場回復が遅れている状況であります。

当社におきましては、自動車関連業界の変化を見据えた事業構造改革を行っており、企業体質の強化を推進し、グローバルに「安心・安全」「つながる製品」を中心とした成長領域の事業強化を行い、さらなる売上・収益の拡大に努めてまいります。

なお、当社は、これまで適用していた日本基準に替えて、平成27年3月期の有価証券報告書より国際財務報告基準（I F R S）を任意適用いたします。グローバル展開を拡大する当社にとって成長戦略の一環であり、グローバル標準に基づく経営効率向上に資するものになります。このため、平成28年3月期の業績見通しはI F R Sに基づき作成しております。

通期の連結業績予想につきましては、以下のとおりであります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル120円、1ユーロ130円を前提としております。

次期連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

売上収益	2,200億円
営業利益	110億円
税引前利益	100億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	70億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が1,292億92百万円であり、前連結会計年度末より39億7百万円増加いたしました。このうち、流動資産につきましては701億66百万円であり、前連結会計年度末より7億71百万円減少いたしました。固定資産は591億26百万円であり、前連結会計年度末より46億78百万円増加いたしました。

負債につきましては、951億37百万円であり、前連結会計年度末より23億65百万円減少いたしました。

純資産につきましては、341億54百万円であり、前連結会計年度末より62億73百万円増加いたしました。当期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加が主な要因となります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、80億49百万円（前連結会計年度末残高は64億86百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加、仕入債務の減少はありましたものの、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上等により、108億38百万円の収入（前連結会計年度は104億18百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により、36億11百万円の支出（前連結会計年度は96億83百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入はありましたが、長期借入金の返済等により、62億75百万円の支出（前連結会計年度は9億59百万円の支出）となりました。

資金調達の概要

平成26年9月にシンジケートローン120億円の借り換えとして、90億円で再組成いたしました。平成27年4月期日の長期借入金200億円につきましても平成26年9月に返済を実施し、170億円にて借り換えました。また、平成27年1月にシンジケート方式により、マルチカレンシー・コミットメントライン総額100億円を組成いたしました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	8.2	13.3	18.6	22.1	26.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2	50.7	29.3	36.4	72.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	491.8	257.1	763.8	400.4	334.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	13.5	32.5	13.7	27.0	34.5

*自己資本比率：自己資本／総資産

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と市場競争力の維持・強化をはかるために必要な内部留保を確保しながら、安定的かつ継続的な利益配分を実行することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、平成21年3月期より配当を見送らせていただいておりますが、構造改革や財務体質の改善に取り組むとともに、経営の合理化や業績向上に努めてまいりました結果、配当再開の環境が整ったものと判断し、1株につき2円の期末配当の実施を予定しております。

また、次期の配当につきましては、業績等を考慮して検討いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

① 経済状況について

当社グループは、車載用音響機器及び情報通信機器を中心にグローバルな事業展開を行っております。このため、さまざまな市場における経済状況の影響を受けることになります。従いまして、日本、米州、欧州、アジア・豪州等の主要市場での景気後退局面における需要の縮小、経済環境の急激な変化（為替影響・価格影響・会計制度の変更等）は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替の変動影響について

当社グループは、グローバルに生産及び販売する事業展開を実施しております。各地域における売上・費用・資産等を含む現地通貨建ての諸項目は、財務諸表の作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変化がない場合でも、円換算により影響を受ける可能性があります。

各通貨間における為替変動のバランスが急激に変化した場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、その地域における製造原価を押し上げる要素となり、市場での価格競争力を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争の激化について

当社グループが事業展開を行っている車載用音響機器及び情報通信機器業界は、国内外多数の競合メーカーが参入し、価格競争が激しくなっております。

OEM取引のお客さまであるカーメーカーはグローバルな調達を行っており、サプライヤー選定において重要な要素である納入価格について、全世界レベルの厳しい競争となっております。また、お客さまの購買施策による価格低減要求も厳しくなっており、想定を超えた納入価格の下落が生じた場合並びに国内外市販市場での著しい市場価格の下落等が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 主要顧客企業の業績依存について

当社グループの主たるお客さまは国内外のカーメーカー及び市販量販店であります。これらお客さまからの想定外の値引き要請、お客さまサイドでの調達方針の変更に伴う取引高の縮小及び業績の不振は、結果として、当社グループの売上高及び利益額（率）等を低下させる可能性があります。また、お客さまであるカーメーカーの車両販売がユーザーの支持を得られず業績が低迷した場合、当社グループの提供しております製品等の売上高は、自動車需要の動向に左右され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新製品開発力及び開発資源について

当社グループは、お客さまのニーズを追求し、車載用音響機器及び情報通信機器等の魅力ある新製品を市場に供給することにより売上高の拡大をはかっておりますが、新製品は技術進歩の速い先端技術に支えられており、その依存度はますます高まっております。

当社グループの新製品は主に日本及び中国で開発致しますが、雇用流動化の進展等の環境変化により、1) 優秀な開発要員の確保や育成が困難となる可能性、2) お客さまからの技術要求レベル及びスピード要求に対応できなくなる可能性、3) 将来保有すべき要素技術の確保が困難になる可能性等のリスクがあります。これらにより、将来の成長性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の欠陥について

当社グループは、ISO/TS16949に基づく品質マネジメントシステムにより、品質管理の徹底及びサービス体制の充実をはかり、万全の注意を払って製品をお客さまへ提供させていただいております。しかし、将来において大規模な

リコールや製造物責任賠償（製造物責任については保険加入しておりますが、保険で賠償額をカバーできるという保証はありません）につながるような製品の不具合が発生しないという保証はありません。

不測の状況が発生した場合には、多額のクレーム費用や当社の製品等の評価に重大な影響を与え、売上高の減少や利益の縮小などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社ライセンス及び第三者ライセンスの利用について

当社グループは競合製品との差別化をはかるため、技術とノウハウの保有と蓄積に努めております。しかし、当社グループ独自の技術とノウハウは、一部の地域において不完全で限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産権を無断・無許可で使用して類似した製品を製造・販売することを未然に防止できない可能性もあります。

一方、当社グループは他社の知的財産権を侵害することのないよう対策を実施しておりますが、他社の保有する知的財産権を侵害していると判断され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは従業員の発明に対して、改正特許法に基づいた発明考案等と取扱規程の改定を平成20年4月1日に実施しましたが、報奨評価に対して発明者から訴訟提訴される可能性があります。

⑧ グループ外からの部品等調達について

当社グループは、国内外のグループ外より部品を調達しております。

供給元とは、安定的な供給が確保されるよう体制を整えておりますが、需要急増や予期せぬ災害等の発生により、必要数量が必要な時期に納入されない可能性があります。その場合には、当社グループでの生産の混乱、物流費用の増加、ひいては、お客さまへの供給の影響等が発生し、販売機会の損失等が発生する可能性が考えられます。また、素材の高騰、為替相場の急変等により調達価格が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業進出には、当該国の景気後退に伴う市場規模の縮小のほか、国及び地域における政治的・経済的混乱、予期せぬ法規制の変更、戦争・テロ、通貨危機、自然災害・疾病蔓延等のリスクが内在しており、不測の事態等により事業の遂行が中断された場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務について

当社及び国内連結子会社においては、確定給付制度を採用しております。従業員退職給付費用等については、勤続年数、離職率、割引率、期待収益率等に基づいて算出されております。

しかしながら、割引率の低下及び資産運用利回りの低下等により、未認識の数理計算差異等が増加した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年4月30日に一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

⑪ 固定資産の減損会計について

有形固定資産及びリース物件等においては、将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要設備が発生した場合、相当の減損による損失が発生する可能性があります。また、無形固定資産においては、自社利用のソフトウェアを利用見込期間（5年）に基づく定額法で減価償却しておりますが、将来の利用見込期間が当初の利用見込期間を下回った場合には、相当の減損による損失が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 投資リスク、売上債権等の回収懸念及び偶発損失について

当社グループの将来事業拡大のための国内外への事業投資、研究開発投資等が実施された場合、それらは需要予測に基づくため、実需要によっては、すべてが成功につながるものではありません。また、当社グループは、金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により引当し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して引当を実施しております。

当社グループは事業展開する国及び地域において、輸出制限、関税等各種税制をはじめとするさまざまな法規制等の適用を受けております。当社グループは法規制等を遵守しておりますが、これら規制に対して不測にも遵守していないとされた場合には、コストの増加につながる可能性があります。これらの偶発損失は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 災害や停電等による影響について

当社グループは、主要な設備に対して安全性確保等も含め、すべての生産設備及び開発設備等の定期的な災害防止検査と法定点検等を実施しております。また、危機管理マニュアルやBCPを制定し、地震・自然災害・火災・海外安全体制について対応策や訓練の周知徹底を行っております。

しかし、予期せぬ事故、地震・雷等自然災害、生産拠点における電力不足等のインフラ環境の変化により、事業活動に支障をきたす可能性があり、事業活動が中断に至る事態となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 環境問題について

当社グループは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの推進により、環境配慮型製品の開発や環境汚染物質の削減、鉛フリーのはんだの採用、土壌汚染調査、アスベスト使用調査並びにリサイクル等によるゼロエミッションの推進、省エネルギー活動、グリーン購買の推進などサプライヤー教育等を含め環境保全活動に取り組んでおります。

しかしながら、各国の法規制やお客さまの要求事項により、対象の規制物資や運用時期が異なっており、今後の各国の法規制の強化や動向によって、当社グループの製品を構成している部品等に、新たに規制された環境負荷物質が含有される可能性があります。このことにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 個人情報保護について

当社グループは、国内における個人情報保護規程の制定、情報セキュリティ管理規程の制定を通じて、情報管理に努めておりますが、コンピュータへのハッカー等の侵害等により、お客さまの個人情報漏洩がまったく起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合には、お客さまに対する賠償責任が発生する可能性があります。その場合には、信用及びブランドイメージが低下することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 財務制限条項について

当社グループの主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。これらに抵触した場合には期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社（株式会社日立製作所）、子会社19社及び関連会社2社より構成され、日本、米州、欧州、アジア・豪州のセグメントにおいて、主として自動車及び業務車両用の音響・映像機器、並びにカーナビゲーション・運行管理システム等の生産・販売を行っております。なお、各セグメントに属する会社並びに製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

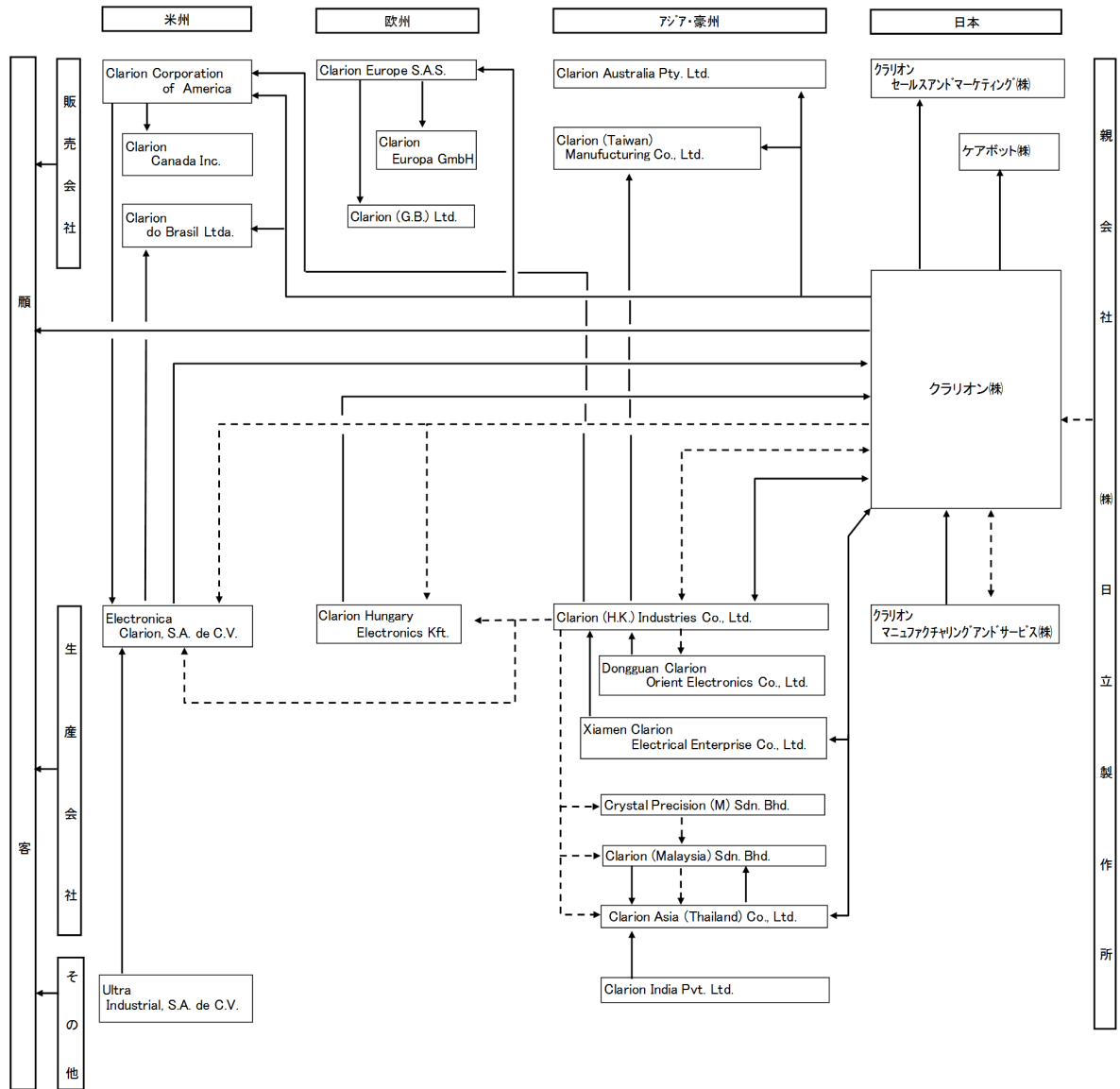
	会社名	製品及びサービス
日本	クラリオン㈱ クラリオンセールスアンドマーケティング㈱ クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス㈱ ケアボット㈱ ※2	
米州	Clarion Corporation of America Clarion Canada Inc. Clarion do Brasil Ltda. Electronica Clarion, S.A. de C.V. Ultra Industrial, S.A. de C.V.	(自動車機器事業) カーナビゲーション、カーオーディオ カーマルチメディア機器、 及びこれらの周辺機器
欧州	Clarion Europe S.A.S. Clarion Europa GmbH Clarion (G.B.) Ltd. Clarion Hungary Electronics Kft.	(特機事業) 業務車両用AV機器、 運行管理システム及びこれらの周辺機器
アジア・豪州	Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd. Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd. Xiamen Clarion Electrical Enterprise Co., Ltd. Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd. Crystal Precision (M) Sdn., Bhd. Clarion Australia Pty. Ltd. Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd. Clarion India Pvt. Ltd. Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd. ※1	(その他の事業) 通信機器、その他

(注) 無印 連結子会社

※1 持分法適用関連会社

※2 持分法非適用関連会社

事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりとなります。



〈凡例〉
 ← 製品の供給・開発の請負及びサービスの提供
 ← 製造部品・材料の供給

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「音と情報と人間のより良きつながりを追及し価値ある商品を生み出すことにより、豊かな社会づくりに寄与する」ことを基本理念として活動しております。

当社は車載機器事業から車両情報システムプロバイダーへ向けて大きく舵を切っており、中長期を見据え「成長分野事業の強化」「グローバル事業運営」「中期成長に向けた構造改革」を実行することで、将来の成長に向けた確固たる基盤づくりにつとめてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を増大していくために連結経営を重視し、連結収益力の向上と連結キャッシュ・フロー経営を推進し、連結営業利益率5%超をめざして取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場環境の変化、技術革新等、経営環境の変化に即応できる体質を作り上げるとともに、新規事業領域の拡大、及びさらなるグローバル展開の推進により、事業の拡大・強化をめざしてまいります。

中期のグループ経営方針として下記の重点政策課題を掲げております。

① 品質向上

グローバルに展開する新規商品群の品質保証プロセス構築や、評価基準・体制の強化を通じて、現場の品質力を高め、お客様から価値を認めていただける商品・サービスを提供してまいります。

② 営業・マーケティング戦略

急速かつ劇的に変化する市場に対し、顧客・製品・地域の3D（3 Dimensions）視点での戦略を推し進め、売上・収益の拡大をめざします。「安心・安全」をキーワードにしたマーケット戦略を遂行して当社グループの強みを明確化し、成長戦略を描き実行につなげてまいります。

③ ブランド戦略

ブランド戦略を企業の最上位戦略と位置づけ、安心・安全な車社会を通じて、豊かな社会作りへ貢献するために、価値ある商品・サービスを提供し、ブランド価値向上をめざします。

④ 技術開発戦略

コア技術開発力の強化による差別化技術の確立と開発効率向上で魅力ある製品・サービスを実現、世界で勝つ魅力ある製品・サービスをタイムリーに市場に提供してまいります。また日立グループの先端技術活用等により、新たなビジネスとマーケットを創造してまいります。

⑤ 生産戦略

現在取り組んでいるSCM改革を加速して、製造リードタイムの短縮や需要変動への迅速な追従により、業界No.1の在庫水準の実現をめざします。また、グローバル最適地生産及び生産改革による総コストの削減に努めてまいります。

⑥ 原価造成

グローバル購買体制の整備を通じて部品の最適地購買を促進し、変動費の低減をはかってまいります。開発においてもグローバルな視点での開発費管理方法を確立し、開発の効率化を推し進め、コスト競争力強化につなげてまいります。

⑦ グループ組織力強化

能力定義の明確化によるグループ組織力強化と将来のグローバル幹部候補生を含めた人材の計画的育成を進めてまいります。

⑧ CSRの徹底

企業理念とコンプライアンス意識向上活動を推進し、企業倫理の深化をはかるとともに内部統制システムの品質向上をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの関連する自動車業界におきましては、スマートフォンと車載機器との連携が進み、IT業界を含む異業種からの参入等、当社グループを取り巻くビジネス環境が急速に変化してきております。また、自動運転・自動駐車等の運転支援に対する顧客ニーズも急速に拡大してきております。このような市場環境の変化のなか、当社は「安心・安全」を志向したインテリジェントセーフティ事業、「つながる」を実現するコネクティビティ事業のグローバル展開を加速、世界に先駆けた製品・サービスを導入してまいります。

来期におきましては、自動車部品メーカーやIT領域の垣根を越えてカーエレクトロニクス業界の競争はさらに激化することが予想されます。このような環境下、当社は顧客・製品・地域を軸とした3D戦略の遂行による収益管理体制の強化及び開発プロセス効率化等の事業ポートフォリオ改革の遂行により、将来への成長を支える経営基盤を強化してまいります。

当社を取り巻く経営環境が変化するなか、当社は日立グループの一員として社会的責任を果たし、世の中に必要とされる企業として成長することをめざしてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応とグループ統一の業績評価基準の構築、経営の効率化等を目的として、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,486	8,049
受取手形及び売掛金	29,638	32,882
商品及び製品	12,474	13,458
仕掛品	1,170	949
原材料及び貯蔵品	7,474	7,896
繰延税金資産	2,582	2,885
短期貸付金	6,926	259
未収入金	1,911	1,392
その他	2,409	2,548
貸倒引当金	△136	△156
流動資産合計	70,937	70,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 20,023	※2 20,687
減価償却累計額	△11,600	△12,353
建物及び構築物（純額）	8,423	8,334
機械装置及び運搬具	17,062	19,128
減価償却累計額	△12,547	△13,323
機械装置及び運搬具（純額）	4,515	5,804
工具、器具及び備品	25,142	25,794
減価償却累計額	△22,229	△22,133
工具、器具及び備品（純額）	2,912	3,660
土地	※2, ※3 9,135	※2, ※3 9,153
リース資産	1,940	2,546
減価償却累計額	△869	△1,192
リース資産（純額）	1,070	1,353
建設仮勘定	286	24
有形固定資産合計	26,344	28,331
無形固定資産		
のれん	2,736	1,820
ソフトウェア	16,519	19,070
その他	1,400	1,760
無形固定資産合計	20,655	22,651
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,765	※1 3,113
長期前払費用	2,046	2,029
繰延税金資産	1,096	1,468
その他	1,557	1,544
貸倒引当金	△17	△13
投資その他の資産合計	7,447	8,143
固定資産合計	54,447	59,126
資産合計	125,384	129,292

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,534	24,932
短期借入金	※2 12,482	※2 8,431
リース債務	549	707
未払金	7,663	10,086
未払費用	6,552	7,598
未払法人税等	1,066	1,782
賞与引当金	2,221	2,139
製品保証引当金	573	621
その他	912	325
流動負債合計	55,557	56,625
固定負債		
長期借入金	※2 28,104	※2 26,401
リース債務	583	761
長期末払金	1,958	1,346
繰延税金負債	386	538
再評価に係る繰延税金負債	564	507
役員退職慰労引当金	129	125
製品保証引当金	422	438
退職給付に係る負債	9,381	8,103
その他	416	288
固定負債合計	41,946	38,511
負債合計	97,503	95,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	20,346
資本剰余金	2,669	—
利益剰余金	1,555	12,283
自己株式	△129	△139
株主資本合計	30,195	32,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687	961
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	1,019	1,075
為替換算調整勘定	△3,987	△560
退職給付に係る調整累計額	△201	16
その他の包括利益累計額合計	△2,480	1,492
少数株主持分	165	171
純資産合計	27,881	34,154
負債純資産合計	125,384	129,292

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	191,337	198,627
売上原価	161,343	167,643
売上総利益	29,994	30,984
販売費及び一般管理費	※1,※2 24,763	※1,※2 25,438
営業利益	5,231	5,545
営業外収益		
受取利息	91	122
受取配当金	40	34
持分法による投資利益	0	83
手数料収入	95	119
有価物等売却益	85	80
その他	253	269
営業外収益合計	566	710
営業外費用		
支払利息	381	314
為替差損	565	1,079
その他	408	606
営業外費用合計	1,355	2,000
経常利益	4,441	4,255
特別利益		
固定資産売却益	※3 132	※3 251
補助金収入	29	0
退職給付信託設定益	906	220
特別利益合計	1,068	472
特別損失		
固定資産売却損	※4 4	※4 9
固定資産除却損	※5 53	※5 68
特別退職金	—	405
事務所移転費用等	18	—
関係会社整理損	745	—
その他	—	19
特別損失合計	822	502
税金等調整前当期純利益	4,687	4,225
法人税、住民税及び事業税	1,484	2,469
法人税等調整額	△141	△549
法人税等合計	1,343	1,920
少数株主損益調整前当期純利益	3,344	2,304
少数株主利益	1	0
当期純利益	3,342	2,304

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,344	2,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260	273
繰延ヘッジ損益	1	△2
土地再評価差額金	—	56
為替換算調整勘定	3,342	3,404
退職給付に係る調整額	690	218
持分法適用会社に対する持分相当額	39	27
その他の包括利益合計	3,814	3,978
包括利益	7,158	6,283
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,150	6,277
少数株主に係る包括利益	8	5

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,100	2,669	△1,444	△126	27,198
会計方針の変更による累積的影響額			△342		△342
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,100	2,669	△1,787	△126	26,856
当期変動額					
当期純利益			3,342		3,342
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,342	△2	3,339
当期末残高	26,100	2,669	1,555	△129	30,195

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	947	0	1,019	△7,363	-	△5,395	200	22,002
会計方針の変更による累積的影響額					△892	△892		△1,234
会計方針の変更を反映した当期首残高	947	0	1,019	△7,363	△892	△6,288	200	20,767
当期変動額								
当期純利益								3,342
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△260	1		3,376	690	3,807	△34	3,773
当期変動額合計	△260	1	-	3,376	690	3,807	△34	7,113
当期末残高	687	1	1,019	△3,987	△201	△2,480	165	27,881

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,100	2,669	1,555	△129	30,195
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△5,753	5,753			-
欠損填補		△8,421	8,421		-
当期純利益			2,304		2,304
自己株式の取得				△9	△9
その他		△1	1		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△5,753	△2,669	10,727	△9	2,294
当期末残高	20,346	-	12,283	△139	32,490

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	687	1	1,019	△3,987	△201	△2,480	165	27,881
当期変動額								
資本金から剰余金への振替								-
欠損填補								-
当期純利益								2,304
自己株式の取得								△9
その他								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	△2	56	3,427	218	3,973	5	3,978
当期変動額合計	273	△2	56	3,427	218	3,973	5	6,273
当期末残高	961	△0	1,075	△560	16	1,492	171	34,154

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,687	4,225
減価償却費	8,322	9,129
のれん償却額	915	915
持分法による投資損益（△は益）	△0	△83
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△57	8
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△952	△1,303
賞与引当金の増減額（△は減少）	355	△139
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△39	△4
製品保証引当金の増減額（△は減少）	63	△9
受取利息及び受取配当金	△131	△156
支払利息	381	314
為替差損益（△は益）	△88	△243
固定資産売却益	△132	△251
固定資産売却損	4	9
固定資産除却損	53	68
売上債権の増減額（△は増加）	△968	△894
たな卸資産の増減額（△は増加）	246	552
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,472	△782
その他	144	1,196
小計	11,334	12,551
利息及び配当金の受取額	349	193
利息の支払額	△386	△313
法人税等の支払額	△878	△1,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,418	10,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,888	△3,698
有形固定資産の売却による収入	215	283
無形固定資産の取得による支出	△6,966	△6,900
投資有価証券の取得による支出	△36	△44
投資有価証券の売却による収入	53	60
貸付けによる支出	△51,671	△34,785
貸付金の回収による収入	51,609	41,489
関係会社株式の取得による支出	—	△16
定期預金の払戻による収入	1	—
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,683	△3,611

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△576	△706
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△141
長期借入れによる収入	8,000	26,500
長期借入金の返済による支出	△8,303	△32,110
自己株式の取得による支出	△2	△9
少数株主への配当金の支払額	△77	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△959	△6,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,147	612
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	922	1,563
現金及び現金同等物の期首残高	5,564	6,486
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,486	※1 8,049

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。

Clarion Manufacturing Corporation of the Philippinesは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当ありません

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社は、Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd. 1社であります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 1社

持分法を適用していない関連会社は、ケアボット(株) 1社であります。

当該会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Electronica Clarion, S.A. de C.V.、Ultra Industrial, S.A. de C.V.、Dongguan Clarion Orient Electronics Co.,Ltd.、Xiamen Clarion Electrical Enterprise Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

（その他有価証券）

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

（商品及び製品、原材料、仕掛品）

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法

（貯蔵品）

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。在外連結子会社は定額法。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。

但し、のれんについては10年間で均等償却、自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間（5年）に基づく定額法。

在外連結子会社は定額法。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 製品保証引当金

主として製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社及び国内連結子会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段（為替予約）との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

中米連結子会社に対するのれんは、20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
- ② 連結納税制度の適用に関する事項
当社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払割引料」及び「割増退職金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払割引料」に表示していた79百万円及び「割増退職金」に表示していた28百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,025百万円	1,152百万円

※2 担保提供資産及び担保付債務

資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	325百万円	347百万円
土地	112	130
計	437	478

担保提供資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	57百万円	70百万円
長期借入金	104	51
計	162	121

※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」、同条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」及び同条第5号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっております。

再評価を行った年月日 … 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,560百万円	△1,556百万円

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	8,464百万円	8,625百万円
賞与引当金繰入額	278	511
退職給付費用	502	438
荷造運賃	2,608	2,622

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	166百万円	62百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	－百万円	1百万円
建物及び構築物	20	2
機械装置及び運搬具	15	21
工具、器具及び備品	95	225
無形資産（その他）	0	－
計	132	251

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	4	0
工具、器具及び備品	－	0
無形資産（その他）	0	－
計	4	9

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	47百万円
機械装置及び運搬具	6	5
工具、器具及び備品	3	7
ソフトウェア	30	8
無形資産（その他）	0	－
計	53	68

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	282,744,185	—	—	282,744,185
合計	282,744,185	—	—	282,744,185
自己株式				
普通株式（注）	810,521	20,229	—	830,750
合計	810,521	20,229	—	830,750

（注）普通株式の自己株式の増加20,229株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	282,744,185	—	—	282,744,185
合計	282,744,185	—	—	282,744,185
自己株式				
普通株式（注）	830,750	27,983	—	858,733
合計	830,750	27,983	—	858,733

（注）普通株式の自己株式の増加27,983株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当連結会計年度において配当金の支払いはありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	563百万円	利益剰余金	2.00円	平成27年3月31日	平成27年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,486百万円	8,049百万円
現金及び現金同等物	6,486	8,049

2 重要な非資金取引の内容

有価証券の退職給付信託への拠出額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,265百万円	373百万円

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社2社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州（ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー）、アジア・豪州（中国、台湾、マレーシア、タイ、インド、オーストラリア）の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品についての各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・豪州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車機器のほか特機及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	101,360	56,558	12,951	20,467	191,337	—	191,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,251	4,749	3,782	57,617	104,401	△104,401	—
計	139,611	61,308	16,734	78,085	295,739	△104,401	191,337
セグメント利益	1,949	1,130	187	1,810	5,078	152	5,231
セグメント資産	113,665	24,025	10,228	30,387	178,307	△52,922	125,384
その他の項目							
減価償却費	5,235	363	272	2,452	8,322	—	8,322
のれんの償却額	847	68	—	—	915	—	915
持分法適用会社への 投資額	1,025	—	—	—	1,025	—	1,025
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,380	414	336	2,723	9,855	—	9,855

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額152百万円は全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△52,922百万円には、セグメント間消去△53,142百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産219百万円が含まれております。全社資産は長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	96,485	61,556	16,073	24,511	198,627	—	198,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,836	5,173	3,717	59,867	110,594	△110,594	—
計	138,322	66,730	19,790	84,378	309,221	△110,594	198,627
セグメント利益	827	1,345	421	3,008	5,603	△58	5,545
セグメント資産	107,907	28,327	8,945	35,787	180,967	△51,675	129,292
その他の項目							
減価償却費	5,342	447	316	3,024	9,129	—	9,129
のれんの償却額	847	68	—	—	915	—	915
持分法適用会社への 投資額	1,152	—	—	—	1,152	—	1,152
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,490	625	121	3,361	10,599	—	10,599

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△58百万円は全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△51,675百万円には、セグメント間消去△51,949百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産274百万円が含まれております。全社資産は長期投資資金（投資有価証券）であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車機器事業	特機事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	159,029	18,262	14,045	191,337

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
100,751	56,688	13,081	20,816	191,337

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
14,805	2,591	1,935	7,012	26,344

3. 主要な顧客に関する情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
カルソニックカンセイ(株)	23,112	日本

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車機器事業	特機事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	150,730	29,064	18,831	198,627

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
96,101	61,788	16,070	24,666	198,627

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
14,955	3,263	1,617	8,494	28,331

3. 主要な顧客に関する情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
カルソニックカンセイ(株)	21,245	日本

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当該事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当該事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
当期償却額	847	68	—	—	915
当期末残高	2,543	193	—	—	2,736

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
当期償却額	847	68	—	—	915
当期末残高	1,695	124	—	—	1,820

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	98.31円	120.56円
1株当たり当期純利益金額	11.86円	8.18円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	3,342	2,304
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	3,342	2,304
期中平均株式数（千株）	281,924	281,898

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032	1,066
受取手形	392	359
売掛金	19,494	20,365
商品及び製品	4,198	3,686
原材料及び貯蔵品	2,572	2,413
前払費用	713	312
繰延税金資産	1,799	2,067
短期貸付金	12,886	6,116
未収入金	2,628	3,140
その他	579	777
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	46,295	40,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,128	3,950
構築物	404	395
機械及び装置	99	100
車両運搬具	31	30
工具、器具及び備品	502	513
土地	7,810	7,810
リース資産	743	900
有形固定資産合計	13,720	13,701
無形固定資産		
のれん	2,543	1,695
ソフトウェア	13,888	15,514
その他	708	731
無形固定資産合計	17,140	17,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,341	1,498
関係会社株式	27,673	27,946
長期前払費用	2,003	1,994
長期貸付金	38	41
その他	838	781
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	31,889	32,256
固定資産合計	62,750	63,899
資産合計	109,046	104,204

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	971	1,015
買掛金	16,008	16,290
短期借入金	8,935	7,531
1年内返済予定の長期借入金	12,000	8,100
リース債務	434	566
未払金	6,053	6,749
未払費用	3,559	3,617
未払法人税等	148	32
預り金	207	132
賞与引当金	1,242	1,173
製品保証引当金	151	134
その他	59	2
流動負債合計	49,772	45,345
固定負債		
長期借入金	28,000	26,350
リース債務	363	419
長期未払金	1,735	1,131
繰延税金負債	369	482
再評価に係る繰延税金負債	511	460
退職給付引当金	6,360	5,456
役員退職慰労引当金	129	125
資産除去債務	56	56
その他	32	32
固定負債合計	37,559	34,513
負債合計	87,332	79,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	20,346
資本剰余金		
資本準備金	2,667	—
資本剰余金合計	2,667	—
利益剰余金		
利益準備金	180	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△8,601	2,389
利益剰余金合計	△8,421	2,389
自己株式	△129	△139
株主資本合計	20,217	22,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	570	773
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	924	975
評価・換算差額等合計	1,496	1,748
純資産合計	21,713	24,346
負債純資産合計	109,046	104,204

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	137,129	135,862
売上原価	122,341	122,344
売上総利益	14,788	13,518
販売費及び一般管理費	12,961	11,990
営業利益	1,826	1,528
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,616	1,562
賃貸料	261	224
その他	185	170
営業外収益合計	2,063	1,956
営業外費用		
支払利息	337	289
支払割引料	79	84
為替差損	143	439
その他	401	475
営業外費用合計	961	1,288
経常利益	2,928	2,196
特別利益		
投資損失引当金戻入額	535	474
退職給付信託設定益	906	220
その他	37	69
特別利益合計	1,479	764
特別損失		
特別退職金	—	284
その他	35	23
特別損失合計	35	308
税引前当期純利益	4,372	2,652
法人税、住民税及び事業税	196	487
法人税等調整額	54	△224
法人税等合計	251	262
当期純利益	4,121	2,389

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	26,100	2,667	—	2,667	180	△12,320	△12,140	△126	16,501
会計方針の変更による累積的影響額						△402	△402		△402
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,100	2,667	—	2,667	180	△12,722	△12,542	△126	16,098
当期変動額									
当期純利益						4,121	4,121		4,121
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,121	4,121	△2	4,118
当期末残高	26,100	2,667	—	2,667	180	△8,601	△8,421	△129	20,217

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	887	0	924	1,811	18,312
会計方針の変更による累積的影響額					△402
会計方針の変更を反映した当期首残高	887	0	924	1,811	17,910
当期変動額					
当期純利益					4,121
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△316	1		△315	△315
当期変動額合計	△316	1	—	△315	3,803
当期末残高	570	1	924	1,496	21,713

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	26,100	2,667	—	2,667	180	△8,601	△8,421	△129	20,217	
当期変動額										
資本金から剰余金への振替	△5,753		5,753	5,753					—	
準備金から剰余金への振替		△2,667	2,667	—					—	
欠損填補			△8,421	△8,421		8,421	8,421		—	
利益準備金の取崩					△180	180	—		—	
当期純利益						2,389	2,389		2,389	
自己株式の取得								△9	△9	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	△5,753	△2,667	—	△2,667	△180	10,991	10,811	△9	2,380	
当期末残高	20,346	—	—	—	—	2,389	2,389	△139	22,597	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	570	1	924	1,496	21,713
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
準備金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
利益準備金の取崩					—
当期純利益					2,389
自己株式の取得					△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	△2	51	252	252
当期変動額合計	202	△2	51	252	2,632
当期末残高	773	△0	975	1,748	24,346

（4）個別財務諸表に関する注記事項
 （継続企業の前提に関する注記）
 該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成27年6月19日付就退任予定）

（1）昇格

〔新役職〕	〔旧役職〕	〔継続役職〕	〔氏名〕
常務取締役	取締役	生産技術本部長 購買本部長 中国地域担当	和田直士

（2）新任取締役候補

社外取締役	藤村一路	〔日立オートモティブシステムズ(株) 専務取締役財務本部長〕
-------	------	--------------------------------

（3）退任予定取締役

社外取締役	関秀明	〔日立オートモティブシステムズ(株) 取締役社長兼COO〕
-------	-----	-------------------------------

（4）退任予定監査役

監査役	藤村一路	〔日立オートモティブシステムズ(株) 専務取締役財務本部長〕
-----	------	--------------------------------